1. 会合名	引受けに関するワーキング・グループ（第53回）
2. 日時	平成24年12月3日（月）14:00～15:00
3. 議案	1. 増資公表前に情報漏えいが疑われる場合の対応について 2. その他
4. 主な内容	<p>1. 増資公表前に情報漏えいが疑われる場合の対応について 増資インサイダー問題への対応として、公募増資の公表前に株価が下落し、情報漏えいが疑われる場面において引受証券会社が取べき対応について、事務局より議論のたたき台となる資料に基づいた説明があり、また、一部の委員より、自社における株価審査等の要領について紹介がなされ、大要以下のとおり意見交換がなされた。</p> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各社における株価審査では、株価の動向を追うことはできても、売買が他社を通じて行われた場合には手口を確認することはできないが、この場合はどのような対応をとるのか。 <p>→ 自社の審査では他社の手口を確認することができないため、増資の公表前に株価に不自然な下落がみられた場合には、他に株価が下落する原因があったかどうかを調べるくらいしかできず、情報漏えいが原因であると断言することはできないだろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発行体と増資について協議を行う端緒としては、単に株価の下落だけを捉えるのではなく、出来高の増減も判断材料とするのがよいのではないか。 ・ 増資を実施するか否かの最終決定は発行体が行うものであるから、引受証券会社から株価の下落を理由に延期等を申し入れても、受け入れられるかはわからない。 ・ 増資の可能性が報道された段階では情報の真偽が明らかではないため、それを端緒として、発行体に増資日程の延期等を要請することは、規則化には馴染まないものであると考え。また、根拠もなく憶測記事が出る事で株価が下落することも考えられるので、株価下落と情報漏えいの関連を究明することも容易ではないと考えている。 なお、実際に増資等を延期する場合には、目論見書等のコストだけでなく、そのタイミングで増資が行えないことによる発行体の財務リスクについても十分考慮すべきである。 ・ 増資の日程を延期するとした場合には、どの程度の期間を空けることをイメージしているか。 <p>→ 実際に増資を延期する場合には、その発行体の置かれた状況の確認だけでなく、他の増資案件と時期が重なっていないか等、マーケットの状況を確認する必要があるため、一律的にどれだけ空ければよいという基準を持つことはできないのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株価の下落を理由に増資を延期した場合、延期後の増資を実施するためには、また改めて一定期間の株価審査を行う必要がある。現在は四半期ごとに決算情報が開示されるため、株価審査期間中に次の四半期開示がなされた場合には、引受審査資料の差替えが必要になり、審査をやり直さなくてはならないため、一度増資を延期してしまうと、再度増資を実施するまでには相当の期間を要するのではないか。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報漏えいが疑われる事象のレベルを分けて考える必要がある。ルールにするのであれば、自社の責任において情報漏えいが起きたことが明らかである場合に限って、そのお詫びを兼ねて発行体に増資に関する協議を申し入れる、という枠組みとするべきではないか。 ・ 本件は発行体の資金調達に大きく関わる問題であり、発行体のいない場で議論したことが発行体の理解を得られるかは疑問である。 → ご指摘のとおりであり、発行体サイドの考え方にも配慮して議論していくべき問題であると認識している。 <p>2. その他 特になし。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>
5. その他	<p>特になし</p> <p>※ 本議事要旨は暫定版であり、今後、内容が一部変更される可能性があります。</p>
6. 本件に関する問合せ先	<p>自主規制本部 エクイティ市場部（03-3667-8647）</p>